

平成 23 年度 第 22 回 経営審議会議事要録

日 時 平成 23 年 6 月 16 日 (木) 14 : 30 ~ 17 : 00

場 所 北方キャンパス本館 E701 会議室

出席者 <委員> 石原理事長、近藤副理事長 (学長)、志賀理事、
岡本理事(副学長)、梶原理事 (副学長)、堀口理事 (事務局長)
熊谷委員、小林委員、築城委員、寺本委員、平野委員
(中野(昌)監事、中野(利)監事、木原副学長)

配布資料

- 1-1 北九州市立大学に関する評価制度の概要
- 1-2 平成 22 年度計画及び第 1 期中期目標に係る主な取組
- 1-3 北九州市立大学 学部・大学院の再編
- 1-4 平成 22 年度計画及び第 1 期中期目標期間に係る自己点検・評価報告書(案)
- 2-1 北九州市立大学 平成 22 年度 決算
- 2-2 平成 22 年度 決算報告書(案)
- 2-3 平成 22 年度 事業報告書(概要版)
- 2-4 平成 22 年度 事業報告書
- 2-5 独立監査法人の監査報告書
- 3-1 第 1 期中期目標に係る事業報告書(概要版)
- 3-2 第 1 期中期目標に係る事業報告書
- 4 学長選考会議委員の選出について
- 5 第 2 期中期目標・計画策定スケジュール
- 6 平成 23 年度入試結果について
- 7 入試広報戦略
- 8 平成 22 年度卒業生の進路状況(平成 23 年 3 月 31 日現在)

議事要旨

第 1 号 平成 22 年中期目標機関に係る自己点検書・評価報告書について

第 3 号 第 1 期中期目標機関に係る自己点検書・評価報告書について

・資料 1-1~4 第 1 号議案「平成 22 年度計画に係る自己点検・評価報告書」、
第 3 号議案「第 1 期中期目標機関に係る自己点検書・評価報告書」について説明

- 資料の学生の受け入れのところで、志願者数が 22 年度に大幅に上がって、それまで順調にいていたのが 23 年で下がっている。志願倍率も大幅に上がって下がっている。18

歳未満の人口はずっと下がっている中で、この変動の理由は何か。

- 一般的には 18 歳人口は減少しているのだが、恐らくは経済状況を反映して国公立を優先したものと思われる。
- リーマンショックの影響ということか。
- ただ、大幅に上がって下がった理由は 22 年度で上がりすぎたために次年度は落ちた、というふうなことであろうと思う。
- 要するに、大不況によって地元志向が強まった。(子供を) 遠くへはやれない、ということか。
- 志望者がグッと上がると、一般的に大学は偏差値が上がる。そうすると受験生は「難しい」と思ってしまう。それで減る。先ほど説明したのはその事である。今回の増減にはその気はある。だから来年はひょっとしたら上がるかもしれない。ただロングヘッジで見ると、これからは大変な時代が来る。学生の取り合い。同時に合併するか何かしないと持たない大学も出てくるのではないか。だいたい十年後くらいだろうか。
- やはり地方の私学は厳しい。経営多角化で生き残るとか場合によっては止めてしまうという所も、そのうち出てくるのではないかと考えられている。国公立については、まだ話すような段階ではない。
- 18 歳人口の変化については、今回の第二期中期計画の期間は 2011 年から 2016 年までだが、2020 年までは約 120 万人まで推移をする。それ以降は急減して 18 歳人口は 100 万人を割るという事態になっている。そこで、本学でもそのため足腰を強くしなければならぬが、色んな形での大学の経営改革に迫られている。

【議長】本議案について承認いただいてよろしいか

【委員全員】(異議なし)

第 2 号 平成 22 年度財務諸表、決算報告書及び事業報告書について

・資料 2-1～5「平成 22 年度財務諸表、決算報告書及び事業報告書」について説明

- 平成 22 年度の純資産について伺いたい。我々民間で言えば純資産は自己資本にあたるので、自己資本比率がどのくらいあるかを見たら 77.5%だった。民間経営で言えば、77%という比率はものすごく高い。しかし大学は商売をやっている訳ではないから比べられないので、平成 17 年度からの自己資本比率の推移を出してみた。そうしたら平成 17 年度が 79.5%、18 年度が 80.1%、19 年度が 80.4%と上がっているが、20 年度が 79.5%、21 年度が 79.1%、22 年度が 77.5%というふうに、少しではあるが下がっている。ただ、民間の-----我々みたいな中小企業-----から言えば、自己資本比率 30%を超えれば取引してもいいか、という感じなのでそれからすると、すごく高いが、傾向として少しずつ下が

っているのが良いのか悪いのか。現に損益計算書では、当期損失が 9 千百万円になっている。我々の会社であれば「赤字になったら大変だ」となるが、ここは補助金等が入るからとか、損が出たと言っても自己資本比率 77.5%なら充分余裕があるのか、とか。それとも傾向として、やっぱり下がっているのはこちら辺で止めなければいけないのか、そういう部分が素朴に分からない。

- 行政コストのところでも少し説明したが、土地も建物も市が出資しているし、市民がかなりの負担をしている。ご指摘の通り、非常に良い状況にあるのは間違いないが、これはそういった市の負担があつての状況であるので、大学としてもより経営努力をしていく必要性が十分あると思っている。
- 資産の内容を見てみると例えば書籍などが 20 億とかになっている。ブックオフなどに行くと、凄い本が 100 円くらいで売っている。マルクスの資本論の原書など、よほどの本なら別だが、実質にはそんなに資産は無いとも思うが。
- (書籍の価値については)何とも言えない。ただ、基本としては、先ほど説明したとおり、大学の資金の仕組みは市民負担がかなりあるので、そこを大学としてはできるだけ少なくして行って大学自身の経営状態を良くして、市から貰う交付金のようなものはできるだけ少なくしていくのが本来の姿だとは思ふ。しかし、そこは市立大学ということで授業料もその分安くなっているし、入学金も安くなっている。その分バランスを上手に取り、上手な経営をしていく必要があると思っている。
- できれば他の大学の自己資本比率がどれくらいとか、何か比べるものがあると分かりやすい。普通の商売をやっている会社とは違うから、何か比べるものがあると良さが際立つだろうし、「他はもっと高い」ということであれば、もう少し収益を上げることを考えなければいけないのではとなるのではないかと思う。何かそういう資料があれば良いが。
- 例えば自己資本回転率とかを計算するわけではないので、これだけ多く自己資本を持っていても、そこから利益を出している訳ではない。恐らく 6 年前はバランスシートも無く、大学法人になって初めて PL と BS を載せたということであろうと思う。それから、図書の種類が大きいのはどこの大学でも同じ話。20 億という数字には驚いたが、恐らく買った値段を償却しないからだろう。ただ、それだけの価値があるかと言えば恐らくないだろう。しかし、無いからどうか？と考えた時に、別にそれは経営上に関係ないことだと思う。
- ただ、独立行政法人になったという趣旨を考えると、「健全な経営をやりなさい」ということではないか。そういう意味では、やはり自己資本比率というのは一つの目安になる。比べるとしたら他の市立大学や国立大学など、何か叩き台になるものがあると判断がしやすい。
- 自己資本は最初の設立の時の土地・建物の価格だから、高い所に建てた大学だったら高くなる。だから一概にその大学の経営と必ずしもリンクしていなくて、最初に高い土地・建物にしたら自己資本率が非常に高くなる傾向にある。だから一般の会社とは大分違う

と思う。

●ただ、例えば下がり傾向にあって良いのかとか、傾向についてはひとつの目安にはなると思う。

○傾向が下がっているのは目的積立金を減価償却しているからだと思う。

●だから、そこら辺の理由がはっきりして、それに対する措置が考えられていれば全く問題ないと思う。

○積立金を取り崩しているのです、積立金を取り崩す前は若干赤字みたいな感じになっている。

○最近、自己資本比率が下がっているのではないかと言う指摘だが、元々は市からの土地・建物の出資金で、それが 180 億近いものがあった。その内の建物については減価償却が生じるので、基本的にはその減却分が資本剰余金の△として段々膨らんでくる。一般的に言えば、それはずっと少なくなっていくというのは致し方ないことである。当初何年間はプラスになっていったという指摘も、その時期にはまだ剰余金があったためである。年度決算によって剰余金があったので資本剰余金の欄が若干増えつつあったと。ところが最近になると、市からの運営費交付金が毎年 1 億ずつくらい減ってきたので段々余裕もなくなってきて、今年度決算のように 9 千万円の赤字が出てきた。ただ、今まで貯めてきた目的積立金を取り崩して補填しているので資金的には回ってきている。だから初めは若干増えたけれど、最近は減ってきたということ。ただ減っていくというのは自然のトレンドではないかというふうに思える。

○減価償却したら普通、自己資本比率は増えるはずだが。

○普通は減価償却したら引当金等に入れたりするが、ここでは資本剰余金に入れている。これは大学会計独特の処理である。

○大学会計の特性で、元の出資金に相当する資産の減価償却費については資本の部の資本剰余金の減として表示するという形になっているので、それで減っていくという形になっている。

●基本的に赤が出て、それは構わないのか。我々民間企業の常識から言うと、足りない部分は補助金が出るから、そう気にすることではないのではないかと。

○必ずしもそうではない。補助金はだいたい決まった金額が来るので、その中でキチンとやらないといけない。足りなければ駄目だが、この大学は借りたことはあるのか？

○ないです。法律上は出資団体からしか借り入れができない仕組みになっているので、仮に行うとしたら北九州市から借りるしかない。民間金融機関から資金調達はできないことになっている。

○私が平成 17 年度法人化からタッチし、理解している所を簡単に申し上げると、大学は年間 70 億くらいで運営されている。そのうち 20 億ちょっとは市の方の運営費交付金、あと 40 億くらいを授業料・入学金等の学生達が払う金額、それからあと 7~8 億というのは外部資金で賄っている。当初、17 年度は市の運営費交付金が 22~3 億あった。そして 2

年間大学が非常に努力をして、凶らずもと言うか、9億位のお金を残してしまった。つまり黒字だった。それに対して、北九州市も非常に苦しい状況があるので、市の方から運営費交付金の減額をするという形で5%ずつ下げられている。ちょうど今、1億位ずつ下げられているという状況である。そして実際に補填とはどういうことかといえば、剰余金として大学独自の努力で予算に関して残したお金を繰り入れているということだ。だからプラスアルファで市の方から補助をもらっているというのは全くない。当初の運営費交付金に対しての積み立て分に関してそれを大学側が運用しているという形である。

●過去の遺産を潰しているという感じなのか。

○そうです。それが6年間、今日ご承認いただいている範囲となる。それに基づいて第2期中期計画が今年から始まった。その決算に対して今度は市の方がどのように交付金を出すかということが事業計画に対して決定されるという形になっている。だから大学がプラスで運営しているので交付金が減らされているということで理解をしていただければと思う。大学自体が努力をしていないということではない。それから他の大学との比較はどうかということだが、これは実際の自己資本比率だけではなく、公立だけの場合は80校くらいあるが非常に多岐に渡っている。本学の場合、交付金による依存率は非常に低いレベルである。多い学校であれば、1年間の予算の95%くらいを運営費交付金で賄っているところもある。特に医学系、あるいは看護系は市の方に依存をしている。だから単純に公立大学で比較をするということは非常に難しいが、私は、本学は市の交付金負担は非常に少ないレベルで経営ができていているという事が客観的に言えるのではないかと思う。

●私なりに収入のところを見ると、人件費と授業料・入学金・入試料、それから委託研究費などの学校が稼いだ大きな収入は、人件費と比較して1億ちょっと足りない程度までやっている。教職員の方々は自分達の給料分はかなり稼いでいるな、と。それで足りない分は1億位だからかなり健全なのかと思うが、民間と感覚が違うが、そこは良く頑張っているとは思っている。

○ありがとうございます。私は、公立大学法人になってからこの大学は努力したと思っている。市の財政にもそれなりに貢献しているのではないかと。毎年5%減らしても、平気ではないかもしれないが、それなりに上手くやってきている訳だから。

○もう一点言えば、うちの大学は今6千人くらい学生がいる。あまり数字には出てこないが、それだけ学生がいるという事自体が市に対しては数百億という資産貢献をしていることになる。教育というのはそれなりにお金がかかるという意味合いも含めて、全体を見ていただきたい。

【議長】2号議案につきまして承認してよろしいか。

【委員全員】(異議なし)

第4号「第1期中期目標期間に係る事業報告書」について

【議長】本議案につきましては、先ほど岡本理事からご説明のありました「自己点検書・評価報告書」の内容と同じですので、説明を省略させていただきます。特にご意見がなければ経営審議会として、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

第5号 学長選考会議委員の選出

・「学長選考会議委員の選出」について説明

【議長】浦野委員、築城委員、堀口委員を経営審議会からの学長選考会議委員として、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

報告1 第2期中期計画の取り組みについて

・資料5「第2期中期計画の取り組み」について説明

- 伝統と歴史を継承して英語、更に中国語にまで広めて強化するというのは今の時代に大変合っていて素晴らしいことだ。これはこの大学の売りになっていると思う。その中で日本語というのは、どの程度の強化方針があるのか。日本語についてはあまり取り組まれないのか？
- 実はこれまで、3年生4年生で演習という形で卒業論文に結びつけるという指導があったが、1年生の段階で全ての学部学科に初年時の演習を置き、そこで読書をしたり図書館の案内をしたり、文章を作るとかそういった取り組みを行っている。元々は日本語力の強化。重要なことは、外国語ができて母語、それから日本の文化を理解していないとそれを伝えることができないということ。そうしないと何のためのグローバルなのか分からなくなる。ということで基本的なところを1年生の段階で演習の形で盛り込んでいくという所からスタートしている。それから資料に出していないが、第1期中期計画では教養を身に付けるということに非常に力を入れた。実際に基盤教育センターを平成18年に設置して、40人を超える先生が専属で在籍している。そこで語学や教養を集中的に教育する。これまで大学自体がいわゆる学部化というか、教養の廃止へと動いている中で、本学の場合は一早く教養課程が一番重要だとした。1年生2年生だけが教養ではなく、4年間を通して身に付ける。これはユニバーサル化に対応したという部分にも関係するし、海外に出た時の日本人としての能力をどこで担保するかということでスタートをした。これは第1期の成果として大きな成果が上がっているのではないかと思う。これは（第1期のことなので）当然ながら第2期の中には表には出てきていないが、背景としてそういう形で進められているという風に理解していただければと思う。

○外国語学部教育に関して、社会一般で懸念されているのは「外国語に力を入れると日本語が疎かになるのではないか」という問題だ。これは実は英米学科で「6年後を目処に全面英語化する」といった事を議論した時にも当然話題に上がった。つまり、全て英語で教えるということは学生の日本語能力に問題が起きるのではないかということだ。そのことに関して、我々の基本的な考え方は「外国語学習は日本語教育と矛盾しない」ということ。つまり、外国語を学ぶことは日本語が下手になることではない。むしろ日本語教育を補足する立場にある関係である。更に言えば、卒業論文は英語で書くが、実はその下書きは全て日本語で作成する。それは綺麗な英語を書くということには繋がらないが、敢えて日本語で書くという方針を、全員ではないが多くの教員が立てている。その一つの理由は日本語によって思考を鍛え、自分の母語で考え得る最高のものを出す。最終段階で英語にする時には内容を変えても良いが、とりあえず母語の思考力の最高限度まで考えさせるのが卒業論文の目的で、更に最終的にはそれを英語で出させるという二つのプロセスを取るといった事を議論した。要するに外国語教育は決して日本語教育と矛盾するものではないと言うのが全体の考え方であり、更に英米学科の一つの方針として「Japan Studies」と言ったようなものもカリキュラムの中に取り入れたいという方針が出ている。つまり、これまでは英米学科と言えればイギリスとかアメリカ、あるいは英語圏のものをただひたすら学ぶといったようなものが大学の教育のあり方だったが、今後の英米学科のあり方としては日本のものを英語で発信するという事を教育の中に盛り込む方針を立てている。よって、今私が述べたようなことは日本語・日本文化を無視するというのではなく、むしろそれを強化すると考えている。

●実態はもちろん、私も外国語を習うことで日本語が疎かになるとは思っていないが、先程ご説明していただいた内容がこの資料のままではあまり伝わらないのではないかとと思う。大学をアピールする時によくあるのは、AB二つの項目があり、「Aを強化する」と言うと、自動的に「Bを強化しない」と取ってしまうことだ。「波が引いたら津波が来る」というと「波が引かない時には津波は来ない」と自動的に思ってしまう-----実際にはそんなことは無いのに-----そういう特質を持っている。だから、例えば「日本語あるいは日本文化を伝えていくことについての更なる強化はもちろんのこと」というのを頭につけた上で説明する方が良いのではないか。説明の時にその一言をつけるだけでかなり違うと思う。もちろん実態として、外国語を学ぶことで日本語教育がおろそかになることは無いと思う。それと、私が北京で「竹取物語」を公演した時、終わった後に北京大学の学生が寄って来て「一度『竹取物語』を日本語で聞いてみたかったです」と言った。ビジネスの中では英語や中国語というのは凄く必要とされているので役に立つと思うが、実際の会話に入った時、あるいはビジネスの中でも食事の席になった時は、やはり日本文化・日本語について、ある程度相手にアピールすることが言えるような教育をした方が良いと思う。まさに「Japan Studies」。とても素晴らしいと思うが、その部分をもう少し強烈に出しても良いのではないかと思った。

- とても大事な話をありがとうございました。教養課程の廃止を大学が行ったが、北九大はその中でも一早く平成 18 年に基盤教育センターを設置して、教養が大事だとした。これは凄いことだと、この大学はよく考えていると思った。先ほど学長が説明をしたが、そういうことをどこかにキチンと書いておくと良い。
- 基本的には第 2 期中期計画策定の最初に、いくつか取り決め事項があり、第 1 期でやって継続的なものは書き込まないというまとめ方にした。先ほど中期目標の計画ができた経緯を話したが、市との調整の中で承認という形を取っているので、文言自体はそういった形になる。ただし、実際に運営していく中では、当然ながら今おっしゃられたような形で説明を行う。また、7 月早々に進路指導者懇談会があるが、その中でも基盤教育センターのことを言う。教養、日本語教育についても、どういうふうに接しているかということは具体的な場面では説明する。ただし、今回の文言の中では新しいものを書くという方針に基づいた形で（継続的なものは）見えにくくなっているとご理解いただければと思う。
- 先程の説明で、大学としては中期計画を作成する、市の方では中期目標で、計画が先に走って、目標を待っていたのでは間に合わないから、と言われたが、本当を言えば筋が逆ではないか。まず目標を決めてやらないと。私は、この計画に書いてあることは全部素晴らしい事だと思う。ただ、市の言っている「選ばれる大学への質的成長、大学のプレゼンス」という事は非常に大事で、結局は魅力的な大学ということではないか？だから本当を言えば、このことに向かって全てのエネルギーを集中しないといけないのではないか。計画は過去から長期の流れの中で決まったと思うが、でもこの二つのことだけに焦点を絞ってやらないと、あれもこれもとやると、あまり他の大学とそんなに差がつかないのではないか。私は以前、スタンフォード大学に行った時に話を聞いたのだが、スタンフォード大学ができた時は当然、ハーバード大学等いわゆる東部の大学に比べたら全然魅力の無い大学だったと。そこで、どうやって魅力のある大学にしようかということをし話した結果、今の大学になったと。東部の方はエスタブリッシュメントだし、非常にアカデミックだが、じゃあ我々の大学は実業的で実践的な大学にしようということを経営者達がガンガンやって今の大学を作ったそうだ。我々が計画策定する時でもそうだが、色々やると(成果は)あんまりですよ。一つの目的のために全部の教職員が一丸となって、とにかく 5 年なら 5 年かけたらせめてアメリカのカリフォルニア大学のバークレーぐらいの力に持っていこうじゃないかというふうに、その目的に向かって全部が向かって行ったら実績の上がり方が違うんじゃないかと思う。そういう意味で、おそらく市の方とも密接なやり取りがあったとは思いますが、やはりプランが先で目標が後と言うのは、結局はプランにそった目標という感じになるから、筋が違う。結果としてこじんまりとした---言い方は悪いが「おりこうさん」みたいな----計画で、そつなくできているが、5 年経ってみたら「あっ、北九大が輝いている！」というようなみんなが行きたい大学にはならないのではないかと思う。それと少ない予算の中と言うが、考えてみたら

昔は、何か買うときには我々はデパートに行ってた。何でもある。でも、今は電化製品買うときにデパートに行く人はいないし家具を買う時にデパートに行く人もいない。やはりある程度、専門化して、何かの面で突出しているというようなことでない。そういう意味では、選ばれる大学の質的成長とか大学のプレゼンス、とにかく魅力のある大学。では魅力のある大学とは何かということにしたら、結果としては、目標を絞り込んで、旗を一つに絞り込んでやった方が、私は成果が上がるのではないかと思う。

- 第1期中期計画期間中(H17~H22)も実は毎年、法人の評価というのがあって、1年毎に年次計画・年度計画に対して自己点検・評価を行って、その問題点を次に。大きな目標と計画というのはもちろんあるが、年次ごとに微妙に変わってゆく。すなわちルーチン化したもの、大学自体が教育研究というルーチンな部分がある訳で、それは必ずやらなければならない。それともう一つは対外的な部分に関して言うと認証評価というのがある。これは法律的に位置付けられていて、こういう項目に関してそれぞれをチェックする。それが1つの基準でもクリアできなければ大学として存立が認められない。だから、ある一つだけ突出するのが非常に難しいという側面が一方である。ただし、ご指摘のように目標と計画の相互はどうか。これは全ての大学あるいは国公立の大学で矛盾を感じているのではないかと思う。それは何故かと言うと、6年間の中期目標・計画をやった後に次に第2期中期計画が始まるという形。本学の場合は20年度に認証評価を受けた。これは4年間に関してだが、そこで一体どういった問題点があったのだろうという、そういった一つの問題点の提起をしていただく。あるいは、そこで大学としての成り立ちといったものの問題点を洗い出すという形。それに対して当然のことながら改善をしなければならない。次の7年に一回の……今度は26年か27年だが……認証評価をもう一度受ける。そこでどのように改善していくか。だから、すでに改善すべき点というのは最終的な目標が決まる前に、その時点に決まっているものも含まれていると思っている。それから、非常に総花的で項目が多すぎなのではないかと言う話だが、これでも第1期では169あったものを70にスリム化したというところがある。大学の広範囲に渡る教育や研究、色んな部分に関して是非必要だといったもの、改善に必要だったものを、21年の6月から部局(検討委員会)にあげていただいた。だから、大学自体が自己点検評価をやりながらも、内的な問題意識が非常に強い。もちろんその背景に何があるかといえば、我々の大学を良くしたいという基本的なところだと思う。目標を決めてという話だが、その辺に関してはザッとした目標は全ての大学は持っていると思う。それに対してどういった項目を個々の大学が独特の事情や特性を生かしながらやっていくかと議論を交わし、1年半位やってきた中で作り上げてきたものが年度計画だ。実は市との関係は非常に難しいところにある。設置者(市)は現場の大学を見ている訳ではないので、それほど詳しいものは……何が求められるかというのは非常に見えにくい部分がある。しかしながら、市立大学という中では、市の方が大学にやって欲しいことというのが当然ある。ただし、実際的にイニシアチブを取るのはどちらかといえば、やはり、どうしても大学が主体に

ならざるを得ない部分がある。だから、目標が馴れ合い的というお話があったけれども、実はそれよりも大学が主体的に「こうしたい」というものを市に対して提示をしながら、それを認めていただけるかどうかという形でこの中期目標の策定会議は行われている。それから、時間的なズレが生じるのは致し方ないところで、制度上そういう問題はある。まさに指摘されたとおりでと思う。本来なら目標があって計画をするものだろうと。ただし、そうすると、間断ない教育に対する責任が今の体制では取れない。このような形で第1期の処理を行った。だから、ご指摘の部分に関しては今後改善点として考える事ができるだろうと思う。

- その事情は分かるが、公のお金もたくさん入っているし、これだけはやらなければいけないというものは、当然やる。けども、組織を動かして何かを大きく変えようという時は、やはり一つの明確な旗で「やるべきことはやるけども、俺はこの一本でやるんだ」ということで行えば、みんなも（目標が）はっきり見えて業績も上がりやすいものではないかと思う。

報告2・3 平成23年度試験の結果、入試広報戦略・平成23年度入試広報計画について
質疑応答無し

報告4 平成22年度卒業生の就職状況について
質疑応答無し

その他要望・意見

★中期計画について、外部監査について

- 先ほど中期計画の話が出たが、この中期計画は「市に申請をして認可を受ける」とあるので、これは中期目標から中期計画へ行った段階で決定したものとして私たちは考えれば良いのか。それが本日説明して下さったものと受け取って良いか。
もう一つ、外部資金年間5億円以上の獲得とあるが、外部資金の獲得の内容がどういうものをイメージしているのか教えてほしい。
- 国際環境工学部が出来て10年だが、当初は2,3億円だった。基本的には国からの大きなプロジェクトとか、外郭団体とか、文部科学省の科研費等のお金がメインになる。特に国からのプロジェクトが大きい。
- それはいわゆる産学連携で大学ビジネスにしようというわけか。
- そうではない。研究開発の推進ということだ。結果として産学連携に結びつくものもあるが、原則的には全て競争的資金である。例えば国や様々な団体が公募をして、それに対して応募して、そして獲得した金額がここに（出る）。ほとんどがそれに相当する。特に

北方でも文科省からの競争的資金の科学研究費-----大学教員にとって一番重要な-----の獲得率は大体2割だ。10人応募しても2人しか獲得できない。いずれにしても国からのプロジェクトが大きい。

○これはすごく大事なことだ。先生方の努力の結果だから。

★ 大学の広報戦略について

●北九州市立大学をどうやってランキング入りさせたら良いのかを考えてみた。資料に国際ボランティアというのがある。国際ボランティアの中の2006~12年で38番目に15人参加という数字がる。これは大学の性格からすればもう少し増えても良いかなと思う。人為的にランキングをあげようとしても絶対にできないが、これについては学生の意欲とやる気によって、海外で国際ボランティアをやろうという方がいればこの数字はかなり上がってくると思うので、一つの提案としてお伝えしようかなと思った。

それから、(就職者の)公立大学だけのランキングでは、北九州市立大学は小中学校高校教員で5番目、警察官で3番目くらい。これは学生の規模と学部構成から考えると、もう少し人数があると嬉しい。この手のランキングでは、何にしても東大とか早慶とかばかり出てしまう。全国に700校くらい大学がある中で、できれば色々な大学に上位にってもらいたいと希望している。是非、得意分野について伸ばしていけるような方向で考えていただけたらと思う。

それからもう一点。先ほど広報の話が出たが、どうしても公立大学の場合は、例えば関東・関西などの大きなメディアに「わが大学はこんなに素晴らしいことをやっている」ということはなかなか伝わりにくいものがある。プレスリリースや記者会見、何も大きなことでなくても良いが、広報の相手として、マスコミをやはり活用して欲しい。大学によっては不祥事ももちろんあるかとは思いますが、「こういうことをやった!」と公表すると、それが受験生にも伝わっていくので、私が広報部門に望むことは、できるだけ多くの情報公開をして欲しい。それから得意な分野で表彰された、優勝した、コンテストで1位になった、というものについては、じゃんじゃんプレスリリースをして欲しい。たまたま私達は東京にいるが、それ(プレスリリース)によって大学の情報をドンドン発信していきたい。ということを考えているので、そのあたりは大学としてぜひお願いしたい。

○先ほどの北九大の国際ボランティア15名というのは少なすぎると思うが、これはどういう調査なのか?全て調査しきれているのか、あるいは回答しきれていないような気がするが。

●これはCIEEという国際教育団体の調査期間からのデータなので、多少こぼれている部分はある。ただ、国際ボランティアの集計というどうしてもこの団体が大きな所になってしまうので、これを頼りにした。

- これはむしろ事務局に聞いた方が良いかもしれないが、調査としてこういうものが来ているのか？何か根拠があってこの数字を出している訳で、ここの機関が自分で勝手に捉えたという事じゃないだろうし。
- 本学には CIEE の方が定期的に来ている。その方がデータを提供したと思うが、こういうランキングを行っているのを知らなかったのだから、報告していない部分もある。私が知っている中でも、あと二人はいる。もう少しちゃんと調べれば数字は上がるはずである。それから、本学の場合は海外へ留学したりする色々なオプションがあり、学生は必ずしも学生ボランティアだけに行くわけではない。6ヶ月の派遣留学に行く学生もいれば交換留学・短期、あるいは語学留学をする者もいる。(国際ボランティアは) その中の一つの選択肢なので、外に出る機会を色々な種類で設けているから学生の方は飢えていないというか、本学が提供しているものに乗っかっていると。もし全くオプションを提供していなかったら(海外に向けて)かなり飢えていて、少しでもこういう企画が宣伝されていたら食いつく…という感じになって数字が上がっていたのではないかと。基本的には外向きなので、これも宣伝すればもっと多くの学生が食いつくと思う。だから実際にはほとんど何も宣伝してないかと…。
- 広報戦略は非常に大事だということが良く分かった。色々なランキングがあるので、我々がどれを取るか、誰にアピールしたら良いか？このような事をもう一回考えたい。
- 大学ランキングの件だが、それを拝見すると 2008 年調査からいきなりランク外からポンッと、おおむね評価が上がっている。それはもちろん、誰かに頼んだから評価が上がったという訳ではなく努力された結果だと思うが、具体的に何か特別な事をこの年の辺りにしたのか？
- 2008 年調査ということで言えば、2005 年に本学が法人化し、それから平成 17~19 年と最初の三年間位で非常に多くの-----中期計画 169 項目をこなしていくという-----改革を行った。先ほど話題に上がった基盤教育センター等、そういったものが浸透していく期間が、やはり 2 年 3 年とかかったのではないかと思う。だから、最初の 17 年、18 年で行った改革の効果が継続的な形で現れたのではないかと。逆に言えば、その前迄はきちんとした方向性のマネジメントがそれほどできていなかったという風に考えられる。それともう一つ。朝日新聞以外にも例えば日経グローバル等であるとか、色々なランキングがこの時期にスタートをした。大学の側、特に地域貢献では最初はそれほどランキングを目指さなかったが、いきなり本学が第 8 位というランクになった。それからランキング自体が色々な面でセンセーショナルな形になっていく中で、多くの大学が注目を始めた。それで本学も含めて、それらへの対応を積極的に行うようになったのも確かである。そういう経緯かと思う。